

運用報告書（全体版）

第4期

（決算日：2017年6月5日）

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式
信 託 期 間	無制限（設定日：平成25年6月7日）
運 用 方 針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所に上場している株式（これに準ずるものを含みます。）のうち、創業者が経営する企業の株式に投資を行います。 銘柄選定基準は、原則として下記基準をすべて満たす企業となります。 A. 創業者が社長、最高経営責任者、会長など企業経営の重要な決定権を持ち、経営している企業 B. 創業者が自社株式を保有していること C. 日本の証券取引所に5年以上上場している企業 ※創業者とは、事業を興し発展させた当事者を指します。
組 入 制 限	・株式への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	年1回決算を行い、原則として経費控除後の繰り越し分を含む配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

ニッポン創業者 株式ファンド

追加型投信／国内／株式

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「ニッポン創業者株式ファンド」は、2017年6月5日に第4期決算を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

 **SBI Asset Management**

SBIアセットマネジメント株式会社

〒106-6017 東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<http://www.sbiam.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落		株組入比率	式率	純資産総額	
		税金	み騰				
(設定日) 2013年6月7日	円 10,000		円 -		% -	百万円 1,727	
1期(2014年6月4日)	12,053		0		20.5	98.2	1,319
2期(2015年6月4日)	15,115		0		25.4	94.8	585
3期(2016年6月6日)	14,758		0		△ 2.4	95.6	438
4期(2017年6月5日)	17,337		0		17.5	93.2	410

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注3) 当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場する創業者が経営する企業の株式に主に投資を行うという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

(注4) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株組入比率	式率
		騰	落		
(期首) 2016年6月6日	円 14,758		% -		% 95.6
6月末	13,939		△ 5.5		93.9
7月末	14,326		△ 2.9		96.2
8月末	13,746		△ 6.9		95.0
9月末	14,319		△ 3.0		97.4
10月末	14,866		0.7		95.6
11月末	15,135		2.6		98.6
12月末	15,610		5.8		99.3
2017年1月末	15,781		6.9		95.4
2月末	15,887		7.7		95.6
3月末	15,828		7.3		96.9
4月末	15,932		8.0		95.4
5月末	17,010		15.3		92.8
(期末) 2017年6月5日	17,337		17.5		93.2

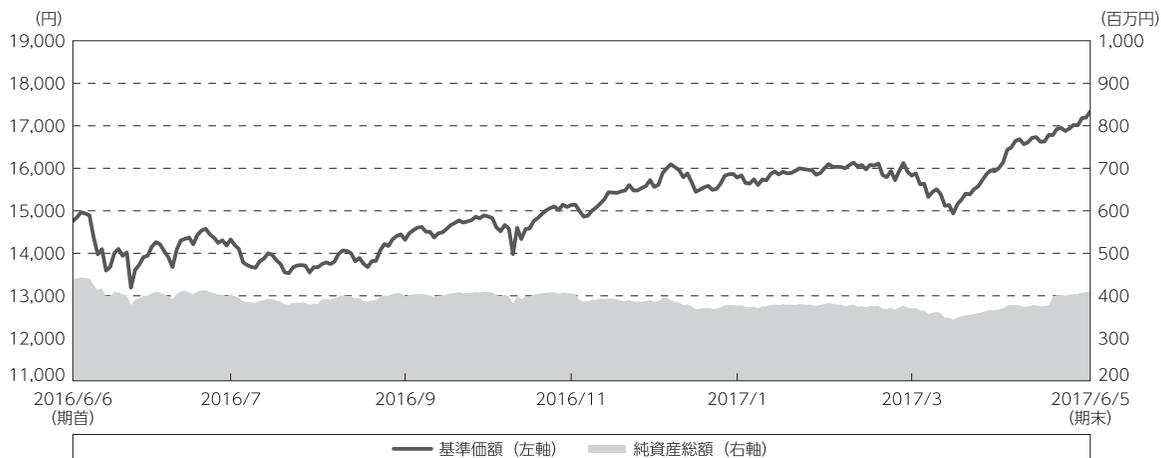
(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場する創業者が経営する企業の株式に主に投資を行うという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

(注3) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2016年6月7日から2017年6月5日まで）

○基準価額等の推移



期首：14,758円

期末：17,337円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：17.5%（分配金再投資ベース）

（注1）当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場する創業者が経営する企業の株式に主に投資を行うという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

（注2）当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は期首に14,758円から始まった後、英国の欧州連合（EU）離脱が決定し国内株式が急落した2016年6月24日に、期中最安値となる13,191円を付けました。その後、一旦反発したものの、日銀による上場投資信託（ETF）の買入倍増決定を受け金融株など特定の大型株が選好される中、当ファンドは軟調な推移となりました。9月に入り中小型株にも資金が回帰すると上昇に転じ、11月上旬の米大統領選挙後に調整する局面もありましたが、相場の反転と共に年末にかけ大きく上昇しました。

年明け後は、株式市場が外部要因に振られて不安定な動きをする中、当ファンドも一進一退の展開が続きました。3月下旬以降に地政学リスクの高まりやフランス大統領選挙への警戒感から市場が調整すると当ファンドも下落しましたが、フランス大統領選挙で中道系のマクロン氏が勝利すると大きく反発し、設定来高値を更新しました。期末にかけても、成長期待の高い銘柄が牽引し、決算日である2017年6月5日の基準価額は17,337円と期中最高値で終わりました。

○投資環境

当期の国内株式市場は、米早期利上げ観測の後退に加え、英国の国民投票への警戒感から下落してスタートしました。6月24日に英国のEU離脱派が勝利するとリスク回避の動きから円高が進み、国内株式も急落しました。その後、落ち着きを取り戻すと、米経済指標の改善や各国・地域の金融緩和期待などを背景に反発し、日銀によるETFの買入増額も相場を下支えしました。その後、米利上げ時期の見極めや、欧州金融システム不安を背景に一進一退の展開が続いた後、原油高を受けた欧米株高などを背景に10月に上昇に転じました。11月9日に米大統領選挙でトランプ氏の勝利が報じられると、円が対ドルで101円台前半まで急上昇し、国内株式も急落しましたが、トランプ氏が掲げる財政刺激策への期待が高まると一転してドル高・円安が進み、国内株式も海外投資家の買いが入り年末にかけ大きく上昇しました。

期の後半は、急上昇の反動に加え、期待先行だったトランプ米大統領の政策への楽観的な見方の後退などから下落に転じました。その後は、世界的な製造業の景況感改善が株価を下支えする一方、トランプ米大統領の保護主義政策などへの警戒感からこう着感の強い展開が続きました。3月下旬以降、米政策への不透明感に加え地政学リスクの高まりから下落基調になると、トランプ米大統領のドル高牽制発言やフランス大統領選挙への警戒感から、円高が進むとともに株式市場も一段と下落しました。フランス大統領選挙で中道のマクロン氏が勝利すると反発し、更に強い米雇用統計や円安を受けて大きく上昇しました。2017年3月期の決算発表を受けて好業績銘柄が買われたことも下支えしました。米政権によるロシア関与疑惑「ロシアゲート」を巡る不透明感から調整する局面もありましたが、外国人投資家の買いも入り、日経平均株価は節目となる2万円超えて期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

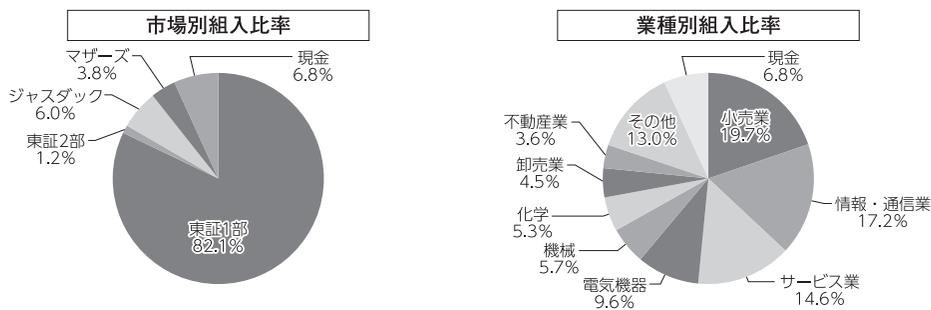
当ファンドは、Horizon Asset Management LLC（以下、「ホライゾンAM社」）からジャパン・ファウンダーズ（JF）戦略の提供を受け、JF戦略の銘柄母集団から時価総額・売買高等によりJF戦略選定銘柄を絞り込み、さらに定量分析により組入銘柄を選定します。定量分析にあたっては、モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社より投資助言を受け、当社で投資判断を行った上で、運用を行っております。

ホライゾンAM社が毎年3、6、9、12月末に行うJF戦略の銘柄母集団の見直しに合わせて、当ファンドの組入銘柄の見直し及びリバランスを行い、当期は130銘柄から150銘柄程度を組み入れました。株式の組入比率に関しては、期を通して90%以上の組入比率を維持し、当期末の株式組入比率は93.2%となりました。

結果、当期の運用成績は+17.5%となりました。なお、当ファンドはベンチマークを採用していませんが、わが国の株式市場の代表的な指標である日経平均株価の同期間の収益率は+21.66%、東証株価指数（TOPIX）の収益率は+20.83%となりました。

個別銘柄ごとのパフォーマンスを見ると、ブイ・テクノロジー、MCJ、扶桑化学工業等が運用成績にプラスに寄与した一方、カルナバイオサイエンス、ネクシィーズグループ、そーせいグループ等が運用成績にマイナスに寄与しました。

以下は当期末（2017年6月5日）現在の組入比率を記載しております。



※組入比率は純資産総額比です。各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

○組入上位銘柄

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国（地域）	比率 %
1	ドリコム	情報・通信業	円	日本	1.1
2	ブイ・テクノロジー	精密機器	円	日本	1.1
3	ファーストリテイリング	小売業	円	日本	0.9
4	レック	化学	円	日本	0.9
5	島精機製作所	機械	円	日本	0.9
6	ローム	電気機器	円	日本	0.9
7	デジタルアーツ	情報・通信業	円	日本	0.9
8	日本電産	電気機器	円	日本	0.9
9	日精エー・エス・ビー機械	機械	円	日本	0.9
10	マーベラス	情報・通信業	円	日本	0.8
組入銘柄数		133銘柄			

(注) 各比率は、純資産総額に対する割合です。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場する創業者が経営する企業の株式に主に投資を行うという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

○分配金

当期は、当ファンドの収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、当期の収益分配は行わないことといたしました。

なお、収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第4期
	2016年6月7日～ 2017年6月5日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,337

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の見通しと運用方針

引き続きホライゾンAM社からJF戦略の提供を受け、JF戦略の銘柄母集団から時価総額・売買高等によりJF戦略選定銘柄を絞り込み、さらに定量分析により組入銘柄を選定します。また、定量分析にあたっては、モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社より投資助言を受け、当社で投資判断を行った上で、運用を行ってまいります。

なお、当社にJF戦略の提供を行っているホライゾンAM社では、以下のようにコメントをしています。

2016年日本の株式市場は、世界の金融政策や政治などのマクロ要因に大きく影響を受けました。6月の英国におけるEU離脱を支持する国民投票を受けて、円が急騰し株式市場も下落しました。11月の米大統領選挙におけるトランプ氏の当選は、日本を含め世界の株式市場に影響を及ぼしました。トランプ氏の選挙中の保護主義的発言や政策不透明性を懸念して、日本株式は当選確実となった日に東証株価指数（TOPIX）は1,300ポイント台まで下落したものの、その後はトランプ氏が掲げる減税やインフラ投資、金融業界における規制緩和政策などへの期待から反発し上昇しました。

また、イエレン米連邦準備制度理事会（FRB）議長による利上げ観測が高まる中、日銀は長期金利が0%で推移するように長期国債の買い入れを行うことを発表したほか、物価上昇率が安定的に2%を超えるまで資金供給の拡大を継続する金融政策を強調しました。これによりドルに対して円安が進み、輸出企業や金融業界の株式が上昇しました。

一方、2017年に入ると、フランス大統領選挙でEU離脱を掲げる候補者が負けたほか、EU単一主義からの撤退を表明していたメイ英首相の選挙敗北を受けて、世界主要国の政治・経済の保護主義推進が軟化してきたように見え、政策の不透明性が増しています。また、FRBが2017年3月に利上げを実施しており、今後の利上げ見通しと、実体経済への影響が注目されています。

不透明なマクロ経済、政治情勢が続く中、上場企業の収益成長の見通しと持続性が懸念される中、創業者企業は常に自ら築き上げる事業の中長期的な事業機会、リスクを精査し、事業拡大が期待できる分野に注力し、経営資源を集中させて企業価値を高め、成長していくことが期待されます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年6月7日～2017年6月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 251	% 1.653	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(131)	(0.862)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(115)	(0.754)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(6)	(0.038)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	21	0.138	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(21)	(0.138)	
(c) そ の 他 費 用	52	0.341	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(8)	(0.055)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 ）	(43)	(0.286)	開示資料等の作成・印刷費用等
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	324	2.132	
期中の平均基準価額は、15,198円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2016年6月7日～2017年6月5日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		115	158,031	324	258,906
		(△ 9)	(-)		

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年6月7日～2017年6月5日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	416,937千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	375,108千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.11

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2016年6月7日～2017年6月5日)

利害関係人との取引状況

該当事項はありません。

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当期末保有額
株式	百万円 0.325621	百万円 1	百万円 2

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはSBIホールディングス株式会社です。

○組入資産の明細

(2017年6月5日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (0.8%)			
ショーボンドホールディングス	0.7	—	—
東建コーポレーション	0.3	0.3	3,084
食料品 (2.9%)			
S Foods	1.1	0.8	3,108
ダイドーグループホールディングス	0.6	—	—
伊藤園	0.8	0.6	2,676
アリアケジャパン	0.5	0.3	2,460
ロック・フィールド	—	1.4	2,898
繊維製品 (0.8%)			
ホギメディカル	0.5	0.4	3,092
化学 (5.6%)			
扶桑化学工業	1.7	0.8	3,068
トリケミカル研究所	—	0.9	2,799
ファンケル	2	1.5	3,328
ポーラ・オルビスホールディングス	0.3	0.9	2,907
レック	—	1.2	3,732
エフピコ	0.7	0.5	3,020
ニフコ	0.6	—	—
ユニ・チャーム	1.2	0.9	2,765
医薬品 (2.7%)			
JCRファーマ	1	1.1	3,073
そーせいグループ	0.2	0.2	2,256
カルナバイオサイエンス	0.7	1.4	2,419
デ・ウエスタン・セラピテクス研究所	4.8	—	—
カイオム・バイオサイエンス	—	6.3	2,570
機械 (6.2%)			
ソディック	3.6	2.5	3,027
島精機製作所	1.7	0.7	3,703
日精エー・エス・ビー機械	1.3	1	3,520
ワイエイシイホールディングス	—	2	2,912
フリージア・マクロス	142	—	—
ユニバーサルエンターテインメント	1.7	0.8	2,780
オーイズミ	—	4.5	2,592
竹内製作所	2	1.4	2,615

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
セガサミーホールディングス	2.4	1.7	2,415
電気機器 (10.3%)			
マブチモーター	0.6	0.4	2,496
日本電産	0.4	0.3	3,535
ダブル・スコープ	—	1.7	3,026
ヤーマン	—	0.5	3,360
MC J	6.7	2.1	2,709
メルコホールディングス	1.2	0.8	2,684
日本トリム	0.5	0.7	2,992
船井電機	3	3	2,682
キーエンス	0.1	—	—
フェローテックホールディングス	2.6	2	3,174
イリソ電子工業	0.6	—	—
アイ・オー・データ機器	—	2.4	3,153
ウシオ電機	2	1.8	2,628
日本シイエムケイ	6.7	3.7	3,222
ローム	0.7	0.4	3,648
精密機器 (1.2%)			
ブイ・テクノロジー	0.7	0.2	4,566
その他製品 (—%)			
アデランス	4.5	—	—
陸運業 (1.5%)			
SBSホールディングス	4.2	3.1	2,526
ハマキョウレックス	1.6	1.2	3,062
倉庫・運輸関連業 (—%)			
トランコム	0.5	—	—
情報・通信業 (18.5%)			
デジタルアーツ	1.2	0.9	3,622
コア	2.2	—	—
グリー	4.8	3.2	3,017
コーエーテックモホールディングス	1.7	1.1	2,625
パピレス	—	0.9	2,992
モルフォ	—	0.6	2,904
ハーツユナイテッドグループ	1.2	—	—
アプリックス	4.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
豆蔵ホールディングス	—	3	3,192
アエリア	—	0.5	2,492
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	9.9	9.7	2,754
インターネットイニシアティブ	1.2	1.3	2,841
さくらインターネット	2.3	—	—
ドリコム	—	2.2	4,646
フリービット	3.5	3.1	3,202
イマジニア	2.9	—	—
ヤフー	5.8	4.9	2,440
ソフトバンク・テクノロジー	—	1.4	3,047
オービックビジネスコンサルタント	0.7	0.5	2,905
日本コンピュータ・ダイナミクス	4	—	—
マーベラス	3.2	2.9	3,459
エイパックス・グループ・ホールディングス	2.1	1.6	2,320
エムティーアイ	3.7	4	2,576
カドカワ	1.9	1.6	2,241
スクウェア・エニックス・ホールディングス	1	0.8	2,972
シーイーシー	—	1.2	2,853
カブコン	1	1.1	2,895
日本システムウェア	—	1.8	3,191
コナミホールディングス	0.8	0.5	2,830
ソフトバンクグループ	0.5	0.3	2,740
卸売業 (4.8%)			
フィールズ	1.6	—	—
あい ホールディングス	0.9	0.9	2,687
マクニカ・富士エレホールディングス	2.3	1.7	2,781
第一興商	0.7	0.5	2,695
ドウシシャ	1.4	1.2	2,532
ワキタ	3.8	2	2,492
サンゲツ	1.5	1.3	2,658
トラスコ中山	0.7	1	2,498
小売業 (21.2%)			
くらコーポレーション	0.6	0.5	2,385
バルグループホールディングス	1.1	1	2,807
アルペン	1.6	1.3	2,564
ジーンズ	0.7	0.4	2,632
ビックカメラ	2.6	2.4	2,882
ドトール・日レスホールディングス	1.6	1.1	2,646
スタートトゥデイ	0.6	1	2,966
クリエイティブSDホールディングス	1	1	2,688

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
BEENOS	1.8	1.8	2,734
日本調剤	0.8	0.7	2,670
コスモス薬品	0.2	0.1	2,408
葉王堂	—	0.9	3,109
クリエイティブ・レストランツ・ホールディングス	2.7	2.6	2,644
サンマルクホールディングス	1	—	—
トリドールホールディングス	1.4	1	2,883
メディカルシステムネットワーク	4.8	—	—
総合メディカル	—	0.6	3,018
ライトオン	1.8	2.7	2,778
コーナン商事	1.8	1.1	2,400
ドンキホーテホールディングス	0.7	0.6	2,661
西松屋チェーン	2.4	2.1	2,494
ゼンショーホールディングス	—	1.4	2,940
サイゼリヤ	1.2	0.8	2,636
VTホールディングス	5.2	—	—
スギホールディングス	0.5	0.5	3,080
AOKIホールディングス	2.2	1.9	2,827
イズミ	0.6	0.5	3,185
ヤマダ電機	5.2	4.5	2,641
アークランドサカモト	2.6	—	—
ニトリホールディングス	0.3	0.2	3,388
ブレナス	1.4	1.1	2,612
ファーストリテイリング	0.1	0.1	3,812
サックスパー ホールディングス	2	2.1	2,583
証券、商品先物取引業 (2.1%)			
SBIホールディングス	2.6	1.7	2,526
マネックスグループ	11	9.4	2,632
スパークス・グループ	13.4	13.2	2,917
その他金融業 (2.0%)			
ウェッジホールディングス	—	3.9	2,577
Jトラスト	3.4	2.9	2,366
アイフル	7.7	8	2,696
不動産業 (3.8%)			
日本駐車場開発	23.2	18	2,844
サムティ	2.8	2.4	2,863
日本管理センター	—	2	2,666
ゴールドクレスト	1.9	1.3	3,088
レーサム	3.5	—	—
エアリンク	25	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サンフロンティア不動産	2.8	2.6	3,146
サービス業 (15.6%)			
L i f u l l	2.4	3.4	2,437
FRONTEO	2.8	4.2	3,326
GCA	2.6	2.8	2,584
リニカル	1.5	1.8	3,056
クックパッド	1.7	2.9	2,682
夢真ホールディングス	4.9	3.3	2,478
カカココム	1.3	1.6	2,588
エムスリー	1	0.9	2,997
アウトソーシング	0.7	0.6	3,078
ウェルネット	0.7	1.8	2,779
ワールドホールディングス	2.3	1.3	3,298
ぐるなび	1	—	—
ファンコミュニケーションズ	3.6	3.2	3,238
ライク	1	1	3,115

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
インフォマート	2.8	—	—	
プレステージ・インターナショナル	2.2	2.6	3,000	
アミューズ	1.3	1	3,030	
ドリームインキュベータ	1.3	—	—	
ネクシィーズグループ	2.7	1.7	2,912	
ラウンドワン	4.4	2.6	2,922	
ビー・エム・エル	—	1	2,274	
エイチ・アイ・エス	0.9	1	3,180	
トランス・コスモス	1	1	2,383	
日本管財	1.7	—	—	
セコム	0.4	0.3	2,523	
合 計	株 数 ・ 金 額	476	257	382,686
	銘柄数 < 比率 >	136	133	< 93.2% >

(注1) 業種・銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年6月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 382,686	% 92.1
コール・ローン等、その他	32,825	7.9
投資信託財産総額	415,511	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年6月5日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	415,511,991
コール・ローン等	30,755,859
株式(評価額)	382,686,000
未収配当金	2,070,132
(B) 負債	4,775,434
未払解約金	1,145,069
未払信託報酬	3,104,321
未払利息	84
その他未払費用	525,960
(C) 純資産総額(A-B)	410,736,557
元本	236,911,400
次期繰越損益金	173,825,157
(D) 受益権総口数	236,911,400口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,337円

<注記事項(運用報告書作成時には監査未了)>

(貸借対照表関係)

期首元本額	297,426,456円
期中追加設定元本額	27,406,581円
期中一部解約元本額	87,921,637円

○損益の状況 (2016年6月7日～2017年6月5日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	5,510,541
受取配当金	5,524,581
受取利息	△ 6
その他収益金	764
支払利息	△ 14,798
(B) 有価証券売買損益	60,951,139
売買益	92,213,032
売買損	△ 31,261,893
(C) 信託報酬等	△ 7,769,384
(D) 当期損益金(A+B+C)	58,692,296
(E) 前期繰越損益金	77,514,927
(F) 追加信託差損益金	37,617,934
(配当等相当額)	(17,762,386)
(売買損益相当額)	(19,855,548)
(G) 計(D+E+F)	173,825,157
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	173,825,157
追加信託差損益金	37,617,934
(配当等相当額)	(17,762,386)
(売買損益相当額)	(19,855,548)
分配準備積立金	136,207,223

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,866,459円)、費用控除後の有価証券等損益額(47,363,284円)、信託約款に規定する収益調整金(37,617,934円)および分配準備積立金(83,977,480円)より分配対象収益は173,825,157円(10,000口当たり7,337円)ですが、当期に分配した金額はありません。